憲法共同センター １月スポット例

私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

歯止めがきかない物価高で、多くの国民の生活が脅かされています。実質賃金はマイナス傾向を脱せず、企業の倒産件数は過去10年で最多を更新しています。物価高の背景にあるのは、円安だけではありません。ロシアによるウクライナ侵略やイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区での大規模軍事侵攻など、世界中で広がる戦争も大きく影響しています。

パレスチナ・ガザでは1年間で死者数が4万1千人を超え、住民には食料も届かず人道危機が広がっています。ガザで亡くなっている人々の7割は女性や子どもです。住民の避難場所である「人道地域」をも砲撃するイスラエルの行為は、明らかに国際人道法に違反するジェノサイド（集団虐殺）です。

沖縄では米軍人による女性への暴行事件が相次ぎ、基地があることによる脅威が住民生活を脅かしています。米軍基地があることによる負担が沖縄に集中していることに、怒りの声が上がり、有事には戦争の最前線となる米軍基地はいらない、一刻も早い基地撤去をとの願いは切実です。

二度と戦争はしないと誓った憲法9条をもつ日本政府は、アメリカ追随をやめ、ロシアだけでなくイスラエルにも「無法な戦争は止めよ」と行動し、「米軍基地は無条件に撤去を」と迫るべきです。世界の大軍拡競争を一刻も早くやめるよう働きかけるべきです。

いま世界中で軍備の増強がおこなわれ、世界の軍事費は過去最高の約378兆円にもなっています。

日本も例外ではありません。24年度予算の軍事費は年末に組まれた補正予算で8268億円が追加計上され、史上初めて8兆円を超えました。2025年度予算案では8兆6700億円が計上される見込みです。自公政権が22年に強行した防衛力整備計画では、2027年度までの5年間で支出される軍事費は43兆円を超え、毎年、過去最高を更新し続けています。しかも43兆円の具体的な内訳はいまもきちんと示されず、実質フリーハンドで兵器導入や米軍基地の整備費用を計上することが常態化しています。

戦争する国づくりへと暴走を続ける政府のもとで、国民生活に必要な医療、教育など社会保障費が圧迫されています。一方、防衛産業に携わる大企業では特需ともいえる状況が生まれています。三菱重工の防衛・宇宙事業の受注は前期比3.4倍の1兆8781億円と大幅に増加しました。自民党はこの三菱重工などから毎年3000万円以上の政治資金提供を受けるばかりか、パーティー券の売り上げをごまかし、裏金をつくっています。一部の大企業が政治を金で買い、武器の輸出などで恩恵にあずかっているのがこの国の実態です。

戦争準備や戦争で金儲けをしようなどという政治は、戦争放棄を誓った日本国憲法と絶対に相いれません。世界で戦火が続くいまこそ、日本国憲法の理念を生かし、平和のための外交努力を強めることこそが求められるのではないでしょうか。

韓国では大統領が突然宣言した戒厳令により、国会が無効化され国民の権利が一時的に制限される事態を招きました。市民による決死の抗議や国会議員の迅速な行動によりすぐに解除されたものの、権力者の一存で憲法や法律を無効化することの危険性が示されたのではないでしょうか。

日本では自民党、公明党、国民民主党、日本維新の会などがコロナ禍や震災対応などを口実に「緊急事態条項」創設のための改憲を強く主張しています。まさに韓国大統領が発した「非常戒厳」が示した人権を抑圧する強権発動を決して許すわけにはいきません。

この間、与党を中心とした改憲派の議員が改憲論議をいくら叫んでも、国民の多数は改憲を望んでいません。最大の問題は現実の政治が憲法とかけ離れていることです。

ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳さんは「戦争の準備、大軍拡で国民は守れない。核兵器がある限り、被爆者が経験したことが未来に起こりえる」と警鐘を鳴らし、「核なき世界を実現するために政治を変えよう、戦争をしない努力をしよう」と訴えています。憲法を変えるのではなく、憲法を無視した政治こそ変えるべきだと声上げようではありませんか。

与党が過半数割れした今こそ、安保３文書の閣議決定の白紙撤回を求め、敵基地攻撃能力、反撃能力の保有に反対し、防衛装備移転三原則とその運用指針を改定した閣議決定を撤回させましょう。核兵器禁止条約にただちに批准する政治を実現しようではありませんか。

　そのためにも、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。